



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 敦史
 (氏名) 那須 元彰

TEL 06-6767-8171

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	5,721	△9.0	936	△7.5	974	△4.6	674	△2.9
22年12月期第1四半期	6,285	△4.9	1,012	△32.1	1,021	△32.1	694	△42.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	13.12	—
22年12月期第1四半期	13.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	46,711	39,778	85.2	773.89
22年12月期	46,862	39,359	84.0	765.71

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 39,778百万円 22年12月期 39,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,210	△10.2	1,810	△32.0	1,840	△31.2	980	△46.0	19.07
通期	25,500	△9.5	3,600	△31.8	3,700	△31.1	1,900	△46.0	36.96

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】の3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 51,717,215株 22年12月期 51,717,215株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 317,159株 22年12月期 314,848株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 51,401,165株 22年12月期1Q 51,409,242株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は【添付資料】の3ページの「定性的情報・財務諸表等 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
品目別売上高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、東日本大震災の影響、円高の進行、デフレの長期化などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあっては、長引く景気低迷に加え、震災による消費自粛ムードから消費者の節約志向に拍車がかかり外食控えの状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあっても震災の影響を受ける状況にあるなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は5,721百万円（前年同期9.0%減）、営業利益936百万円（前年同期7.5%減）、経常利益974百万円（前年同期4.6%減）、四半期純利益674百万円（前年同期2.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円減少の46,711百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ64百万円減少し35,510百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、リース投資資産の減少143百万円、受取手形及び売掛金の減少57百万円等が、商品及び製品の増加139百万円等を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ86百万円減少し11,201百万円となりました。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物の減少41百万円、機械装置及び運搬具の減少39百万円でありま

す。負債は、前連結会計年度末に比べて569百万円減少の6,933百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて586百万円減少の4,831百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少417百万円、支払手形及び買掛金の減少108百万円でありま

す。固定負債は、前連結会計年度末と比べて17百万円増加の2,102百万円となりました。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加9百万円、退職給付引当金の増加8百万円でありま

す。純資産は、前連結会計年度末に比べて418百万円増加の39,778百万円となり自己資本比率は85.2%となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加417百万円でありま

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて97百万円増加の24,670百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は386百万円（前年同期は1,329百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益972百万円、賞与引当金の増加281百万円、リース投資資産の減少143百万円が、法人税等の支払額748百万円、たな卸資産の増加額224百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は45百万円（前年同期は3,005百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円が、定期預金の払戻による収入1,000百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は243百万円（前年同期は242百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額242百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりませんが、東日本大震災の影響により先の見通せない状況になっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化するものと思われま

す。なお、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,170,504	30,073,338
受取手形及び売掛金	2,440,295	2,498,050
リース投資資産	441,017	584,813
商品及び製品	1,023,482	884,400
仕掛品	249,333	222,614
原材料及び貯蔵品	318,604	266,062
点検修理用部品	237,582	231,543
その他	646,368	836,526
貸倒引当金	△16,430	△22,257
流動資産合計	35,510,757	35,575,093
固定資産		
有形固定資産	7,727,944	7,776,025
無形固定資産	81,765	76,813
投資その他の資産		
投資有価証券	81,949	78,007
その他	3,413,596	3,467,643
貸倒引当金	△104,221	△110,667
投資その他の資産合計	3,391,324	3,434,984
固定資産合計	11,201,034	11,287,824
資産合計	46,711,792	46,862,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,444	2,348,038
未払法人税等	374,255	791,671
引当金	531,877	266,885
その他	1,685,537	2,011,307
流動負債合計	4,831,114	5,417,902
固定負債		
退職給付引当金	1,098,752	1,089,796
役員退職慰労引当金	989,798	980,163
その他	14,009	15,571
固定負債合計	2,102,559	2,085,530
負債合計	6,933,674	7,503,433

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	20,173,025	19,755,772
自己株式	△178,303	△177,342
株主資本合計	39,769,642	39,353,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,475	6,134
評価・換算差額等合計	8,475	6,134
純資産合計	39,778,118	39,359,483
負債純資産合計	46,711,792	46,862,917

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,285,876	5,721,758
売上原価	2,830,138	2,275,625
売上総利益	3,455,737	3,446,133
販売費及び一般管理費	2,443,143	2,509,924
営業利益	1,012,593	936,209
営業外収益		
受取利息	4,920	11,460
受取配当金	272	273
スクラップ売却益	15,074	—
受取補償金	11,116	19,551
その他	14,972	38,687
営業外収益合計	46,355	69,972
営業外費用		
点検契約解約損	13,219	13,784
スクラップ処分費	14,352	12,107
その他	9,957	6,129
営業外費用合計	37,529	32,021
経常利益	1,021,419	974,159
特別利益		
固定資産売却益	827	—
貸倒引当金戻入額	2,611	130
特別利益合計	3,438	130
特別損失		
固定資産売却損	1,483	—
固定資産除却損	4,256	1,763
特別損失合計	5,740	1,763
税金等調整前四半期純利益	1,019,118	972,527
法人税、住民税及び事業税	313,568	353,216
法人税等調整額	10,859	△54,954
法人税等合計	324,428	298,262
少数株主損益調整前四半期純利益	—	674,265
四半期純利益	694,690	674,265

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,019,118	972,527
減価償却費	137,499	116,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,364	△12,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	258,831	281,296
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,100	△13,600
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,015	△2,705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,865	8,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,135	9,635
受取利息及び受取配当金	△5,192	△11,733
固定資産売却損益(△は益)	656	—
固定資産除却損	4,256	1,763
売上債権の増減額(△は増加)	379,203	8,907
リース投資資産の増減額(△は増加)	272,735	143,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,914	△224,382
仕入債務の増減額(△は減少)	116,925	△108,593
その他	△3,141	△52,753
小計	2,138,530	1,117,493
利息及び配当金の受取額	345	17,384
法人税等の支払額	△809,658	△748,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,217	386,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△10,085	△45,264
有形固定資産の売却による収入	1,560	—
無形固定資産の取得による支出	△2,210	—
その他	4,757	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005,977	△45,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,164	△960
配当金の支払額	△241,296	△242,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,461	△243,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,919,221	97,165
現金及び現金同等物の期首残高	23,548,627	24,573,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,629,405	24,670,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別売上高

品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	1,479,907	25.9
	店舗用縦型ショーケース	1,200,385	21.0
	横型冷凍冷蔵庫	440,956	7.7
	製氷機	583,979	10.2
	小計	3,705,228	64.8
商品	店舗設備機器	348,336	6.1
	厨房設備機器	401,308	7.0
	店舗設備工事	6,200	0.1
	小計	755,844	13.2
点検・修理		682,482	11.9
リース料収入等		578,202	10.1
合計		5,721,758	100.0